

新地方公会計制度に基づく 平成20年度連結財務諸表

朝倉市の平成20年度決算について、広報あさくら11月1日号でお知らせしましたが、貸借対照表や行政コスト計算書など、さらに詳しい市の財政状況をお知らせします。

【問い合わせ先】市総務財政課
(☎22-1111、内線318)

朝倉市の決算については、平成20年度決算から総務省方式改定モデルを取り入れ、昭和44年度から平成20年度までの決算統計データを基に平成21年3月31日を基準として作成しています。

また、昨年度までは市の「普通会計」のバランスシートを作成していましたが、今年度から「普通会計」に加え、国民健康保険事業や下水道事業など市のすべての特別会計を加えたほか、水道事業などの公営企業会計、(財)あまぎ水の文化村や(株)ガマダスなどの第3セクター、さらに市が加入している一部事務組合のうちバランスシートを作成している一つの組合を加えており、市の全体的な資産や負債が見えるようになっていきます。

貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表とは、年度末時点で市がどのような資産を持ち、その資産を取得するためにどのように資金を調達したかが分かるようにまとめたものです。表の左側「借方」が資産、右側「貸方」が負債と純資産からなっています。「負債」と「純資産」は「資産」を取得するために使ったお金の内訳です。

借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産		1. 固定負債	
①有形固定資産	1267億8534万円 (903億6216万円)	①地方債	379億5095万円 (216億6173万円)
②無形固定資産	5億4324万円 (0円)	②その他	52億1833万円 (44億4666万円)
②売却可能資産	6959万円 (6959万円)	固定負債合計	431億6928万円 (261億839万円)
公共資産合計	1273億9817万円 (904億3175万円)	2. 流動負債	
2. 投資等		①翌年度償還予定地方債	27億7587万円 (22億3954万円)
①投資および出資金	6億8432万円 (17億4032万円)	②その他	7億7518万円 (2億1999万円)
②貸付金	7億1677万円 (7億1677万円)	流動負債合計	35億5105万円 (24億5953万円)
③基金等	86億4105万円 (61億8843万円)	負債合計	467億2033万円 (285億6792万円)
④長期延滞債権	17億8334万円 (12億1381万円)	【純資産の部】	
投資など合計	118億2548万円 (98億5933万円)	純資産合計	981億6129万円 (754億1301万円)
3. 流動資産		負債・純資産合計	1448億8162万円 (1039億8093万円)
①現金預金	51億469万円 (34億4466万円)		
②未収金	5億4494万円 (2億4519万円)		
流動資産合計	56億4963万円 (36億8985万円)		
4. 繰延資産	834万円 (0円)		
資産合計	1448億8162万円 (1039億8093万円)		

《公共資産》土地や建物、道路などを公共資産と呼び、公共資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」と「売却可能資産」に分かれます。「有形固定資産」は目的別に分けることができ、「教育」や「福祉」、「産業振興」などに分かれます。「売却可能資産」は市が保有する普通財産(行政サービスに供していない財産)の中で売却が可能なものを計上しています

《投資等》投資等には「投資および出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」に分かれます。「投資および出資金」は公営企業や公益法人等への団体に出資・出捐している金額を計上しています。「貸付金」は公営企業や外部の団体、個人などへの貸付金現在高を計上しています。「基金等」は財政調整基金、減債基金を除く基金の現在高と、市が加入している退職手当組合が保有する資産のうち、市の持分相当額を計上しています。「長期延滞債権」は市税や使用料などの収入未済額(期限までに納められていないもの)のうち、前年度以前に発生した債権について計上したものです

《流動資産》流動資産は「現金預金」と「未収金」に分かれます。現金預金は財政調整基金や減債基金、歳入歳出決算差引額である歳計現金など。未収金は市税や使用料などの収入未済額のうち、当年度に発生した債権です

《負債》負債とは借金のことで、将来の世代が負担すべき債務です。「固定負債」と「流動負債」に分かれます。「固定負債」は1年以上の期間において返済する借金で、市の借金である「地方債」と、年度末に全職員が退職したと想定し必要となる退職手当総額である「退職手当引当金」や「長期未払金」等に分かれます。「流動負債」は1年以内に返済する借金で、「地方債」や「短期借入金」、「賞与引当金」等に分かれます

《純資産》「純資産」とは、企業でいうところの「資本」です。市は営利活動をしなため、「純資産」と呼びます。国や県からの補助金や、これまでの世代の負担などで蓄積してきたもので、返済不要のもので

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、市は損益を見ることが目的ではなく、資産形成につながらない部分での行政サービスのコスト計算に重点がおかれています。

《人にかかるコスト》人件費(職員給与や手当)、退職手当繰入金、賞与繰入金等

《物にかかるコスト》物件費(光熱水費、消耗品や備品購入費、委託料等)、維持補修費、減価償却費等

《移転支的コスト》扶助費(生活保護、児童福祉などの費用)、補助費等(他団体の事業に対する補助金等)、繰出金(国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計等への繰出し支出)、普通建設事業費(市以外の団体等への支出)

《その他のコスト》公債費(市債や一時借入金の利子)、災害復旧事業費や不納欠損額等

	総額 () 内は普通会計	
①人にかかるコスト	47億3460万円	(39億6789万円)
②物にかかるコスト	73億8023万円	(56億1828万円)
③移転支的コスト	195億5715万円	(92億2580万円)
④その他のコスト	16億4509万円	(6億9488万円)
経常行政コスト合計	333億1707万円	(195億685万円)
①使用料・手数料	9億2340万円	(4億8857万円)
②分担金・負担金・寄附金	45億5858万円	(2億3794万円)
③保険料等	29億739万円	(0円)
④事業収益	14億1066万円	(0円)
⑤その他特定行政サービス収入	1億8642万円	(0円)
経常収益合計	99億8645万円	(7億2651万円)
(差引) 純経常行政コスト	233億3062万円	(187億8034万円)

	純資産合計 () 内は普通会計	
期首純資産残高	969億8350万円	(747億8264万円)
純経常行政コスト	△233億3062万円	(△187億8034万円)
一般財源	156億5185万円	(156億1721万円)
補助金等受入	87億7285万円	(37億2622万円)
臨時損益	△2993万円	(6327万円)
その他	1億1364万円	(401万円)
期末純資産残高	981億6129万円	(754億1301万円)

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように増減したかを表しています。

《純経常行政コスト》行政コスト計算書での収入と支出の差額。行政活動にかかった費用を計上しています 《一般財源・補助金等受入》一般財源とは地方税や地方交付税など使途が決められていない収入で、補助金等受入では国・県からの補助金収入を計上しています

《その他》災害復旧費や、資産の評価替えによる変動、無償での資産の受贈などでの変動が計上されます

資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度における資金の増加や減少を表しています。

《経常的収支》経常的に行われる行政活動の収支。この黒字額が小さくなると財政構造が硬直化していることになるため、支出削減に努める必要があります

《公共資産整備収支》公共資産整備に伴う支出と、当該支出に充てられた特定財源の収支

《投資・財務的収支》投資及び出資金、貸付金、基金、地方債償還に係る収支

《基礎的財政収支》財政の健全性を表す指標。借金による収入と借金の返済に充てた支出を除いた収支。この収支が均衡していれば、毎年の政策的な経費が税収などの毎年の収入でまかなわれていることとなります

	() 内は普通会計	
①経常的収支	46億7480万円	(39億6943万円)
②公共資産整備収支	△10億4534万円	(△8億3400万円)
③投資・財務的収支	△35億4713万円	(△30億5009万円)
当期収支	8233万円	(8534万円)
期首資金残高	16億4995万円	(1億3132万円)
期末資金残高	17億3228万円	(2億1666万円)
収入総額	417億2311万円	(233億8970万円)
△支出総額	417億1889万円	(233億436万円)
△地方債発行額	38億3899万円	(28億2849万円)
地方債元利償還金	37億4633万円	(29億3247万円)
財政調整基金等増減額	△1億482万円	(△1億2310万円)
基礎的財政収支	△1億9326万円	(6622万円)

▼ **資金収支計算書**では、経常的な行政活動での収支が46億円の黒字、資産整備での収支が10億円の赤字、投資・出資・貸付、地方債償還などの財務的活動での収支が35億円の赤字となっています。これらを合わせた収支は8000万円の黒字で、行政活動での黒字が他の二つの活動の赤字分を補えていることがわかります。また基礎的財政収支は2億円の赤字となっており、早急に収入の増加を図る必要があります。

▼ **貸借対照表**では、これまでに1448億円の資産を形成していて、この資産は将来世代の負担(負債)が467億円、過去の世代での負担(純資産)981億円により取得されています。

▼ **行政コスト計算書**では、扶助費や補助金で構成される移転支的コストが59割で最も多く、減価償却等で構成される物にかかるコストが22割、次いで人件費や退職手当繰入金で構成される人にかかるコストが14割となっています。

▼ **純資産変動計算書**では、経常的な行政活動で不足した額(行政コスト計算書での収支額)を純資産から補てんし、地方税・地方交付税の一般財源収入が156億円、国・県からの補助金等87億円を加え、差引981億円の純資産となっています。

財務諸表からわかること